

エマージング債市場アップデート

FOMCの結果が待たれる

2020年9月11日

グローバル市場の動き

先週の株式市場は、テクノロジー関連株の調整を受けて、S&P500種指数は2.5%以上下落した一方で、欧州は2%以上上昇するなど、欧州及びエマージング（EM）株式市場は底堅く推移し、全体的に方向性の定まらない展開となりました。またワシントンDCで追加財政パッケージを巡り合意に至らなかったことも米国市場の重荷となりました。資源相場を見ると、WTI及びブレント原油価格はともに週間で7%下落し、月間で12%近い下落となりました。

経済指標に目を向けると、中国では輸出額が大幅に改善し、社会融資総額も市場予想を上回るなど、市場期待を上回る指標の発表が続きました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）政策会合に特段サプライズは見られず、更には足下で続くユーロ高のトレンドにも調整は見られませんでした。

EM債券市場では、ハイ・イールド債市場のアンダーパフォーマンスがトータル・リターンを足かせとなったクレジット市場に出遅れ感が見られた一方、現地通貨建て市場は0.17%のプラス・リターンとなり、全体をアウトパフォームしました。クレジット市場では、社債市場がソブリン市場をアウトパフォームしました。

個別国市場での出来事

メキシコ：発表された2021年の予算法案には、経済見通しの悪化が予想されるなかでも追加財政出動による大幅な支出増加が盛り込まれておらず、楽観的な内容として受け止められました。引き続き現政権が推進する緊縮財政とエネルギー企業への支援が優先事項となっています。また歳入案も同様に楽観的な内容でした。

アルゼンチン：給与引き上げを求めて警察が起こした抗議を鎮める手段として、フェルナンデス大統領はブエノスアイレス市の予算を州全体へ再配分しました。これは財政赤字やインフレーション解決への険しい道のりが改めて強調される出来事となりました。

新規発行市場：バーレーンは20億米ドル相当の外貨建て債を発行した一方で、コロンビアは同国にとって最長となる30年の現地通貨建て国債を利回り7.25%で発行し、結果的に債券価格は取引初日に3-4ポイント上昇しました。



アンソニー・ケトル
エマージング債チーム（社債）
シニア・ポートフォリオ・マネジャー

今後の見通し

景気回復の下支えである金融政策の動向に注目が集まるなか、今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）は市場を左右する重要なイベントとなるかもしれません。ウィルス流行の予後は、多くの国で感染第2波が広がり、財政支援と政治的制約がぶつかり合うなど、望ましい状況ではありません。FRBは新たなインフレ率ターゲットに言及し、買入資産の残存年数を引き延ばす、あるいは大幅なフォワードガイダンスの変更を発表する可能性がある一方で、FRBは米大統領選を過ぎるまで政策変更を見送ることもできます。足下の底堅い米ドルの動きや米国実質金利の上昇を考慮すると、通貨市場は特にFRBの姿勢変更による影響を受けやすいと考えています。

EM市場では、9月に入り通貨は堅調に推移していますが、年初来では引き続き出遅れ感が見られます。EM通貨は依然として割安に見えるものの、主要なリスクイベントを前に、短期的には慎重な姿勢が必要であると考えています。クレジット市場では、ソブリン市場において注目度の高い債務再編が進んでおり、これら債券のスプレッドは最も拡大した局面から大幅に縮小したものの、過去の平常時と比較するとワイドな水準にあります。そのため、今後は投資家による厳選した投資が加速すると考えています。

ディスクレマー

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号

一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下になります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略					オルタナティブ戦略		
(年率、税抜き)					(年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	イマージング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただき、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国/地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上